

自治体の方々やある大学の先生から「あなたのような人物をつくりたい」と言われたことがある。私は阪神淡路大震災までは全く防災に関心を持たない主婦だった。子育てに忙しく防災よりは日々の生活だったし、学習面で地震学等の基礎があった訳でもない。その私が被災者でもないのに防災に関心を持ち、一時的ではなく継続してやってこられたのかという部分であなたのような住民を一人でも多く育てたい、そのためにはあなたがこの仕事に就いたプロセスを良く考えて欲しいと言われた。理由としては災害にリアリティを持ったことが1つあると思う。住んでいる横浜で地震が来るとよく言われるが、それが来た時にどうなるかという部分が映像を通じて良く分かった。さらに、市が防災に大変力を入れていて情報が得やすかった。ハザードマップが充実しており、自分が住む磯子区がどんな被害を受けるのか、住宅密集地で火災が起きたらどうなるのか等の話により、リアリティを持って備えなくてはならないと実感した。その意味でもいかに情報を与えるか、その情報が漠然としたものではなくまさに自分の家がどうなるかという部分で明らかになると良いだろう。この辺の情報開示については既存のハザードマップを如何に関心が無い人にも見て貰うかという工夫やアプローチが必要と思う。例えばTV番組でお宅の防災対策チェックとして全国を回って思うのは、被災経験がある家族でも、以前と同様な、見た目コメントしようがない危険な状況で住んでいる場合がある。これは独自の考察であるが、本来なら被災者にこそ、今後地震に強い家をどうやって造るのかとか、安全な住まい方を伝える機会が必要ではないかと思う。被災後にどんな家に住むかという時に、自分の過去の経験値でしか対応できないので、今後新しく何をすれば家族の命や家財を守れるのかという情報が足りなかったと思う。その時に地震だけでなく風水害や防犯も含めて安全安心な住まい方について具体的な情報を与えていくシステムが必要と考えている。

新宿区でも「逃げない防災」をスローガンにして、発災後の復興を重視した対策も重要だが、避難することを主にした対策ではなく、その前に逃げずにそこに留まれる対策を自ら考えていくにはどんなアプローチが必要かという取り組みを進めており、この部分も課題だろう。新潟では、「地域の茶の間」や「ごちゃまぜ」という素晴らしい取り組みがあるが、一つ一つを客観的に見ると、元々地域で要援護者とか子育てとか何かの目的を持って集まる空間内だけでは要援護者が要援護者を助けるという構図になってしまう。日頃、支援を必要としない人々をその場にどう誘うのか？という部分も重要になってくると思う。

地域と学校パートナーシップに関しては、築いた関係を具体的にどう防災防犯に落とし込んでいくのかという見える化する部分がこのプログラムの中に必要と思う。具体的にどんなアプローチが必要かという、例えば高齢者や障がい者の支援をしたいというアンケート結果もあるが、このためには発災時に自分の力では何ともし難い人達について、まずは自宅の補強や家具の固定などを地域住民の手で進めている事例も全国にはある。

一方、過去の震災で課題として出てきた問題が山積みになっている。その山積みになった中で未解決の部分を見つけて新潟市でどう解決していくのかという点も気になる。もっと細かな部分まで踏み込んでいただきたい。事例としては学校が抱える問題、医療施設が抱える問題、園・保育所が抱える問題、福祉施設が抱える問題などがある。それぞれ個別の問題がある中で共通する事項があって、それは各々の給食施設の栄養士や保険所が抱える問題が絡んでくる。消防法の規定では、備蓄した食糧を外の倉庫に保管しなくてはならないという一方で、栄養士は外や直射日光が当たるようなプレハブには置きたくない。消防法の規定では建物が倒壊した場合も考えて備蓄品を外に置くという規定もある。さらに、喫食者が居る施設では必ず1日3食の給食を継続しなければ

ならないという問題があるが、給食を継続するための電源なり火器類をどのように確保するかという部分でまた消防法とのバッティングが出る。火気厳禁と消防法で言われ、敷地外に火器を置かなら良いとなるが、それではどう配膳するのかという問題が出てくる。要は消防法がネックになって対策ができないという問題もあるので、こういうこれ迄の震災での細かい問題にも切り込んでいく具体的なモデルがあれば、新潟市のモデルとして全国に普及する際に大きな力となるのではないかと思う。

この委員会でも出ているように、新潟市にはコミ協のような素晴らしい基礎があり恵まれているが、多くの場合は恵まれていないので、その状態になる迄にどんなプロセスがあったかという部分を詳しく伝えると他自治体の参考になるだろう。

小松： キーワードを2つお話するが、時間の関係で詳しく話せないので事務局は後で調べて欲しい。

キーワードの1つは「市民事業」である。新潟市はコミュニティの力が大きいからこれくらいのことのできているが、逆に言うとコミュニティにおんぶに抱っこしても足るだけのインフラ力があることが1つの前提になっている。今後もコミュニティに依存した地域力にすがっていくのか、と言う部分で新たなモデル性が考えられるのではないか。行政と住民という2極の間を繋ぐ新たな第3極としてどんな機能があるか。行政からは古くは第三セクターであり、行政が面倒を見る第3極を作って企業的なアプローチをしていた。それに対して住民側からのアプローチはNPOであり、企業からはBMGやディストリクトマネジメントなど地域をマネジメントする新しい企業活動が出てきている。家の地主であればホームオーナーズアソシエーションなども挙げられ、自分達の地域を自分達で何とかしようという、内発性を有した企業活動が出てきている。しかしまだその企業性が十分ではないという点が日本の第3極の現実と思う。いくらNPOを作っても食べていけない所も多過ぎるし、行政からお金を差し上げて細々と運営している例も多い。NPOの企業性を今一段高め、企業家としての自主性を持たせられないかというアプローチが日本中の色々な所で先進事例として出ていて、市民事業というキーワードで括られる。市民事業というからにはアントレプレナーというか企業性をもっと重視して、誰かから言われて作った会社ではなく、地域のために何とかしなくては、という内発性を持ち、企業という形でお金を再生産して回る、という企業活動としてのシステムが必要というアプローチである。そういう企業活動へのファイナンス能力や経営能力面を行政が支援するという中でその事業が回るシステムが1つありうるだろう。コミュニティの力におんぶに抱っこではなく、資本主義の中でお金が回るからやろう、その利益を地域発の企業が地域へ還元しようという動きをこの中に入れられないかという話が1つのイメージである。

こういうプログラムを実践する上でのもう一つのキーワードは「ハーツアンドマインド」で、元々は軍事用語である。軍事的に制圧した後、地域をまた幸せなエリアとして民生に戻すための概念で、オバマ新大統領の選挙活動の中でも頻繁に出てきた。どうやって民心の信頼を得て、自らがやらなきゃ、とその気にさせる軍事的アプローチである。制圧後、段々と病院を造り、学校を造り、治安を安定させて主権を委譲していく。そして、あなた達がやるんですよと能力を育て、元の国に戻す。その時にこの活動を市民がどのくらい、本当にそうなんだと思うためのアプローチがもっと必要である。それをやらない限り、行政が作り報告書を書いて終わりという話になりかねないので、新潟でコミュニティを作りつつこの手法を取り入れてはどうか。

山重： 住民サイドだけでなく、モデルイメージの図中の行政という仕組みがどう変らねばならないか、という部分の具体的なイメージもかなり議論すべきだろう。今までの議論では行政が正しいという

前提だったが、住民の自治力を育てるために、今後の自治の仕組みは住民へシフトしていくので、行政の仕組みそのものも変えなくてはならないという部分も加えた方が良い。

倉田： 冒頭の話で言葉が足りない部分があったので少し補強したい。私は防災だけでまちづくりに関わっている訳ではないが、色々な地域の現場でお手伝いをする中で実感として持っている点は、我々が考えている以上に今の住民は、機会を与えられたらそれに応える力を付けているという部分は間違いない。ある自治体でもパートナーシップという形で、最初は行政不信のようなものがあつた所でも、ひとたび信頼関係が築けたら、例えば環境問題で取り組みをスタートしても他分野にも確実に経験が生きてくる。実際の環境から福祉、医療さらに文化活動へ、そして最後には自分達の自治の仕組みも含めて第3のパブリックに近い組織を作り上げていくケースが時間をかけなくても実現している。住民に機会を与えさえすればできる、これが住民力であろう。

住民力はある意味、総合的なものであるが、どんな形で防災のプログラムに繋げるかという部分にはまだ工夫が要ると思う。その意味で今日の話の地域教育コーディネーターは教育対象の制度かもしれないが大きな可能性を有する。地域コミュニティ協議会も含めて、防災だけの限定ではなく色々な展開可能性を持っていると常に意識しておくべきだろう。「住民力」と言っている意味がそこにあると思う。

蓑原： 今回も本質的な問題も含めて色々なご議論をいただいた。元々この調査そのものが難しい課題を背負っている象徴と思う。住民力という概念自体が、今までの官依存型の市民意識や、官治型の行政の姿勢という部分と矛盾している。本当の意味での自治をどう築いていくかという部分で、アメリカでは南北戦争後に「スクールセンタームーブメント」という動きがあり、学校と教会を中心としつつ自治体がもう一度、自治力が高まって行った歴史がある。日本では明治以降の官治主義の伝統から離れて行っている構造の中で、今、そういう運動に入っていかなざるを得ないのではないかと思う。

その意味で今日の意見は実に貴重なので、報告書の中に取りまとめられると良いと思うが、実は委員長としての立場で考えると、官依存型の市民意識、官治主義の行政組織の中ではどれだけ書き込めるか、という部分には大いに疑問がある。しかしできるだけ書き込みたい中で、提案書といっても書き込まれた要素は行政文書としての意味を持つので、書き込めない部分については各委員の個人的な付帯意見として付け加えていただきたい。そういう形で行政としてまとめられる部分と、委員としての意見を仕分けした上でまとめられると良いと思う。次回に向け、事務局が今日の意見を踏まえてまとめに入ると思うが、第3回に向けては今のような、個人の意見も反映できるような報告書にしていきたい。

【 第3回委員会の予定：3月14日（土）午後、新潟市内で開催 】